

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html">http://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html</a> (ただし、やむを得ない事由により電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞 に公告いたします。)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

**JEOL** 日本電子株式会社

〒196-8558  
東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

## WEBサイトのご紹介



<http://www.jeol.co.jp/>

株主の皆様にご当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するサイトや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「電頭用語集・動詞集」、「やさしい科学」からご覧ください。

**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

**VEGETABLE  
OIL INK**

ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
**FSC**  
www.fsc.org  
**FSC® C013080**

**JEOL**  
Solutions for Innovation

# 第70期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

日本電子株式会社



証券コード：6951



代表取締役社長  
**栗原 権右衛門**



**経営理念**  
日本電子は「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第70期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、国内において雇用情勢・所得環境の緩やかな改善が見てとれる一方、円高の進行、海外における地政学的リスクの影響、新興国経済の減速が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、JEOLグループは中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)に掲

げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、中間期での配当を1株当たり3円50銭とさせていただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

# Triangle Plan

(2016-2018年度)

中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新た

に「Speed」、「Difference」、「Change」の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

■コーポレートメッセージ

## Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

■「Triangle Plan」実現に向けたアプローチ

Speed	Difference	Change
<b>スピードを制する者がビジネスを制する</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての製品で開発スピードアップを実現</li> <li>ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化</li> <li>納期短縮、納入調整時間の短縮</li> <li>部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現</li> <li>スピードを重視する民需市場への対応力の強化</li> </ul>	<b>競合優位＝“違い(Difference)”の創造</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>競合他社との違いを意識した製品開発力の強化</li> <li>YOKOGUSHI販促の推進</li> <li>ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI活動の展開</li> <li>競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進</li> </ul>	<b>環境の変化に適応し、自己変革へ挑戦</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張</li> <li>事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築</li> </ul>

4月

超伝導磁石の世界最高記録を達成

国立研究開発法人科学技術振興機構の研究成果展開事業・戦略的イノベーション創出推進プログラムによって実施された共同研究により、27.6テスラ(1.18ギガヘルツ)の定常磁場の発生に成功しました(2016年4月1日現在)。これにより、共同研究グループが開発を目指す高磁場でありながらコンパクトなNMR装置の実現に一歩近づきました。本研究開発は当社と理化学研究所が共同で運営している「理研CLST-JEOL連携センター」が支援しています。

4月

平成28年度科学技術分野の  
文部科学大臣表彰において  
二つの業績で科学技術賞を同時受賞

当社の社員である高橋秀之氏(SA事業ユニット)および当社の連結子会社である(株)JEOL RESONANCEの田中良二氏(技術部開発グループ エキスパート)が、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、「電子顕微鏡用軟X線発光分析システムの開発育成」と「高温超伝導体を利用した世界初の超1GHz NMR装置の開発」の二つの業績で科学技術賞(開発部門)を同時受賞しました。

8月

タンパク質の二次構造を  
決定する新たな手法を開発

—<sup>14</sup>N固体NMRでβシート配向の区別が可能に—

理研CLST-JEOL連携センター固体NMR技術開発ユニットの西山裕介ユニットリーダー(株)JEOL RESONANCE社員)らの国際共同研究グループは、同位体標識を用いずにタンパク質の二次構造の解析を行う核磁気共鳴(NMR)法を開発しました。本手法は今後、X線や電子顕微鏡での構造決定が困難なアミロイド構造をはじめとするタンパク質の構造解析への応用が期待できます。

9月

NMR装置「NMR spectrometer Z」が  
2016年度グッドデザイン賞を受賞

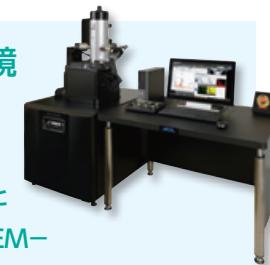
当社のNMR装置「NMR spectrometer Z」が、2016年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。単純な矩形の筐体に一箇所折れ面を入れる工夫によって、処理が難しい排熱口を意識させず、精度感と強さを創り出し、記憶に残る製品アイデンティティーを創出しているところが評価されました。



9月

新型走査電子顕微鏡  
JSM-IT300HRを  
販売開始

—新開発の高輝度電子銃と  
レンズ系による高性能SEM—

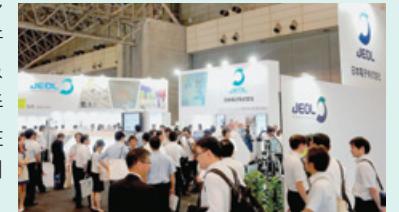


新開発の高輝度電子銃とレンズ系を搭載することで、高画質観察やサブミクロン領域の元素分析データをより容易に取得できる新型走査電子顕微鏡JSM-IT300HRを開発し、販売を開始しました。今までの汎用型走査電子顕微鏡(SEM)の常識を覆す高画質観察と高空間分解能分析をより簡単にできるSEMです。

イベント

2016年9月 JASIS 2016に出展

本年もアジア最大規模の分析機器・科学機器関連の展示会であるJASIS 2016に出展しました。独自の発想で開発したオンリーワン製品の紹介や、分析機器メーカーとして多数の事例を踏まえたアプリケーション情報、サービス・ソリューション情報を紹介し、当社のオリジナリティーを発信しました。また、今年から始まったオープンソリューションフォーラムでは、豊富な分析機器を取り揃えている強みを活かした総合的な分析手法を3テーマ「健康・機能性食品」、「環境洗浄製品」、「自動車」毎に発表しました。



超高速広域マルチアナライザ(CMA) JXA-8600Mが  
「分析機器・科学機器遺産」に認定

1982年に新日本製鐵(株) (現 新日鐵住金(株))と当社が共同開発、販売開始した超高速広域マルチアナライザ(CMA) JXA-8600Mに対し、一般社団法人日本分析機器工業会と一般社団法人日本科学機器協会より、「分析機器・科学機器遺産」として認定を受けました。本CMA装置は、電子プローブマイクロアナライザの機能を飛躍的に向上させた装置です。JASIS 2016において、分析機器・科学機器遺産認定証授与式が行われ、認定証が授与されました。

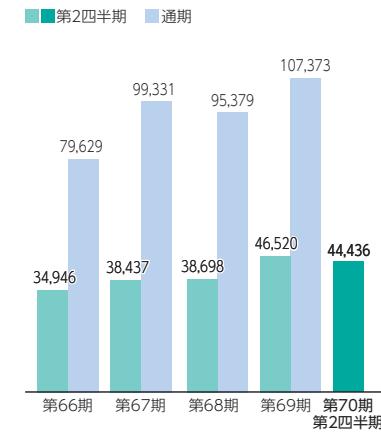


# 営業の概況

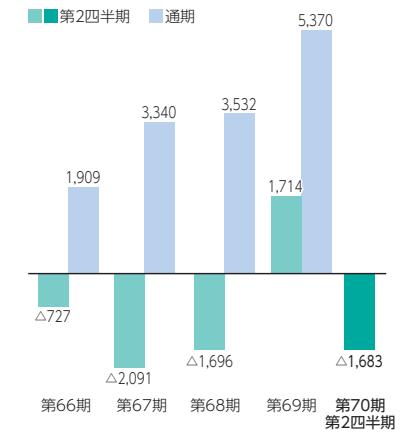
当第2四半期連結累計期間の売上高は44,436百万円(前年同期比4.5%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は863百万円(前年同期は営業利益1,761百万円)、経常損失は1,683百万円(前年同期は経常利益1,714百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,567百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,299百万円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が2,281百万円となり、固定資産の取得による支出等により投資活動による資金の減少が704百万円となりました。一方、借入金の減少による支出等により財務活動による資金の減少が759百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は7,253百万円となりました。

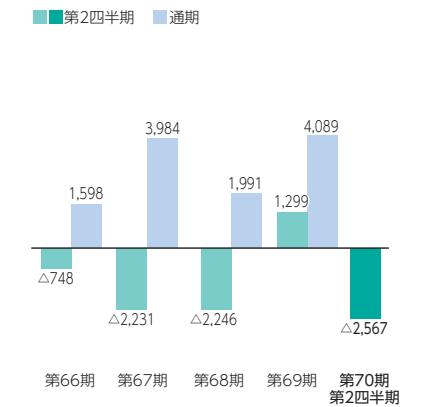
売上高の推移 (百万円)



経常利益の推移 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移 (百万円)



## 第70期第2四半期 売上高構成比▶



## JEOLグループの3つの事業ドメイン

### 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。

この結果、当事業の売上高は29,073百万円(前年同期比0.8%減)となりました。



#### ■ 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

#### ■ 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置、X線CT微細構造解析システム

#### ■ 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

### 産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の受注は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6,099百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

#### ■ 半導体関連機器

電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)



#### ■ 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

### 医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上がやや低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は9,264百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

#### ■ 医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機



# 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末	前期末
	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	76,856	84,895
現金及び預金	7,921	12,441
受取手形及び売掛金	20,556	26,168
商品及び製品	12,113	11,423
仕掛品	31,165	27,944
原材料及び貯蔵品	1,291	1,949
その他	4,162	5,385
貸倒引当金	△354	△418
<b>固定資産</b>	27,263	28,547
<b>有形固定資産</b>	12,466	13,036
建物及び構築物(純額)	6,259	6,523
機械装置及び運搬具(純額)	776	764
工具、器具及び備品(純額)	2,740	2,896
土地	1,733	1,833
リース資産(純額)	868	984
建設仮勘定	87	34
<b>無形固定資産</b>	3,279	3,579
のれん	2,681	2,866
その他	597	712
<b>投資その他の資産</b>	11,517	11,931
投資有価証券	8,056	8,586
その他	3,468	3,353
貸倒引当金	△7	△7
<b>繰延資産</b>	79	58
<b>資産合計</b>	104,199	113,501

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末	前期末
	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	48,188	58,115
支払手形及び買掛金	18,463	21,722
短期借入金	12,146	16,912
1年内償還予定の社債	600	650
未払法人税等	333	530
賞与引当金	1,632	1,155
その他	15,012	17,144
<b>固定負債</b>	27,975	23,299
社債	4,887	2,662
長期借入金	11,366	8,775
役員退職慰労引当金	159	189
退職給付に係る負債	10,145	10,260
資産除去債務	331	331
その他	1,084	1,080
<b>負債合計</b>	76,164	81,414
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	30,038	32,944
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	11,151	14,057
自己株式	△537	△536
<b>その他の包括利益累計額</b>	△2,003	△857
その他有価証券評価差額金	2,353	2,514
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	△2,204	△1,061
退職給付に係る調整累計額	△2,163	△2,310
<b>純資産合計</b>	28,034	32,086
<b>負債純資産合計</b>	104,199	113,501

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期	前第2四半期
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
売上高	44,436	46,520
売上原価	28,261	28,262
売上総利益	16,175	18,258
販売費及び一般管理費	17,039	16,497
研究開発費	3,635	3,064
その他	13,404	13,433
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	△863	1,761
<b>営業外収益</b>	471	495
受取利息	26	40
受取配当金	62	52
受託研究収入	55	56
持分法による投資利益	104	164
貸倒引当金戻入額	23	40
その他	198	141
<b>営業外費用</b>	1,291	542
支払利息	194	230
売上債権売却損	12	12
為替差損	922	237
その他	160	61
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	△1,683	1,714
<b>特別利益</b>	3	3
固定資産売却益	2	2
その他	0	0
<b>特別損失</b>	17	5
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	15	5
その他	1	-
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)</b>	△1,697	1,712
法人税、住民税及び事業税	538	557
法人税等調整額	332	△145
<b>法人税等合計</b>	870	412
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	△2,567	1,299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,567	1,299

(単位:百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△2,281	6,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△704	△2,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△759	△7,070
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△718	81
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△4,464	△3,091
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,717	11,465
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	7,253	8,373

# 会社概要 (平成28年9月30日現在)

## 会社概要

設立 昭和24年5月30日  
 資本金 100億3,774万円  
 従業員数 連結:2,987名  
 単独:1,918名

## 役員

代表取締役社長	栗原 権右衛門
代表取締役兼副社長執行役員	岩槻 正志
取締役兼副社長執行役員	正井 俊之
取締役兼専務執行役員	福山 幸一
取締役兼専務執行役員	二村 英之
取締役兼常務執行役員	大井 泉
取締役兼常務執行役員	田澤 豊彦
社外取締役	赤尾 博
社外取締役	長久保 敏
常勤監査役	若狭 崇
常勤監査役	福島 一則
社外監査役	宮川 肇
社外監査役	後藤 明史

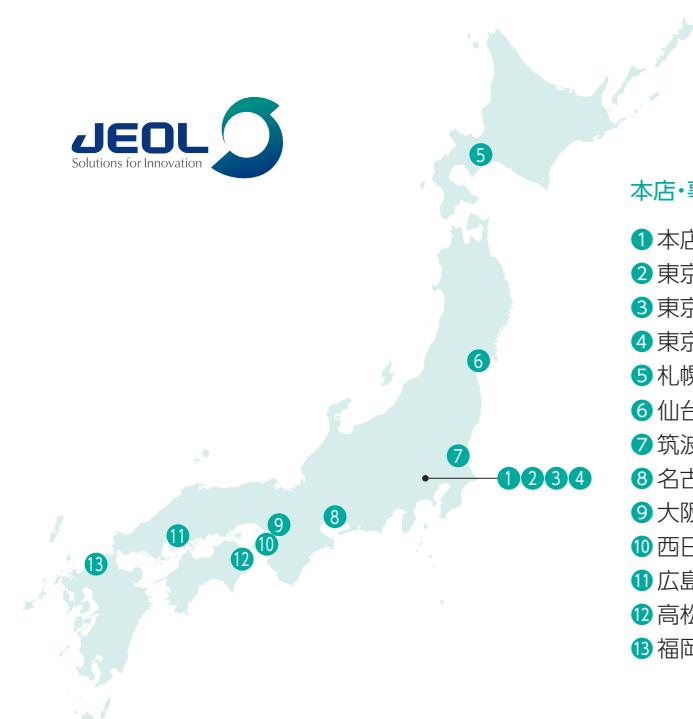
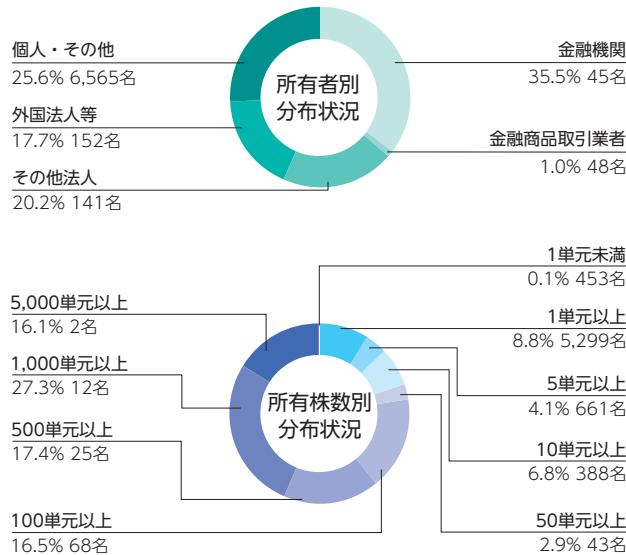
## 株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000 株  
 発行済株式の総数 97,715,600 株  
 株主数 6,951 名  
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	8,600	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	7,167	7.4
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4,413	4.6
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008	3.1
三菱電機(株)	3,000	3.1
日本電子グループ従業員持株会	2,832	2.9
日本電子共栄会	2,491	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	2,397	2.5
日本生命保険(株)	1,844	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	1,836	1.9

(注)持株比率は自己株式(1,084,426株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況



## 本店・事業所一覧

- ① 本店・工場
- ② 東京事務所
- ③ 東京支店
- ④ 東京第二事務所
- ⑤ 札幌支店
- ⑥ 仙台支店
- ⑦ 筑波支店
- ⑧ 名古屋支店
- ⑨ 大阪支店
- ⑩ 西日本ソリューションセンター
- ⑪ 広島支店
- ⑫ 高松支店
- ⑬ 福岡支店

## 国内関係会社

- 日本電子テクニクス(株)
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インストルメンツ(株)
- (株)JEOL RESONANCE

## 海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
- E JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- N JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- O JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- P JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- Q JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- R JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- S JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- T JEOL GULF FZE (UAE)
- U JEOL KOREA LTD. (韓国)